



原油続落 中国の需要懸念根強く

30日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3日続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の9月物は前日比1.08ドル（1.4%）安の1バレル74.73ドルで取引を終えた。一時は74.59ドルと期近物として6月上旬以来の安値を付けた。中国の需要が伸び悩むとの観測が根強く、原油先物に売りが優勢だった。

このところ中国経済の先行きへの懸念が強まっている。市場では「想定ほど需要が伸びないとの観測が広がり、原油先物の買い持ち高を減らす動きが出ている」（TD証券のバート・メレク氏）との声が聞かれた。一方、米国では31日に発表される週間の米石油在庫統計で需要を確認したい市場参加者が多かった。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟国で構成する「OPEC プラス」が8月1日に予定する閣僚級会合では現行の協調減産の方針が維持されるとみられているものの、協議内容を見極めたい雰囲気もあった。

イスラエルは30日、レバノンの首都ベイルートで同国のシーア派勢力ヒズボラの司令官を狙った攻撃を仕掛けた。イスラエルが占領するゴラン高原でのロケット弾攻撃に対する報復としている。中東情勢の先行き不透明感も意識された。

ニューヨーク金先物相場は反発した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である12月物は前日比26.4ドル（1.1%）高の1トロイオンス2451.9ドルで取

2024年 7月 31日 担当：アノジ

ウメモト インフォメーション

引を終えた。米長期金利が低下し、金利の付かない資産である金の先物の投資妙味が増すとみた買いが優勢だった。米連邦準備理事会（FRB）は30～31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を据え置く公算が大きいですが、次回9月の会合で利下げを始めるとの観測が高まっており、金先物相場を支えた。

日経新聞



日経平均 500 円安 日銀利上げ観測と米ハイテク株安で

31 日前場寄り付きの東京株式市場で日経平均株価は反落して始まり、前日に比べ 530 円ほど安い 3 万 7900 円台後半で推移している。日銀が 31 日まで開く金融政策決定会合で追加利上げを検討すると伝わった。利上げ観測の高まりを受け、外国為替市場では円高・ドル安が急激に進行している。30 日の米株式市場でのハイテク株の下落が東京市場でも半導体関連の売りを促している。

31 日付の日本経済新聞朝刊は「日銀は 31 日の金融政策決定会合で追加利上げを検討する」などと報じた。現在は 0~0.1%の政策金利を 0.25%に引き上げる案が有力という。市場では消費低迷などを背景に 7 月会合では長期国債の買い入れ減額だけを公表し、追加利上げは見送るとの見方が多かった。31 日朝の外国為替市場では円相場が 1 ドル=152 円台後半と、前日夕に比べて円高・ドル安が進み、トヨタなど輸出関連に売りが出ている。一方、金利上昇の恩恵を受けやすい三菱 UFJ やみずほ FG など銀行株には買いが入っている。

日銀は昼ごろに結果を正式に発表するとみられ、追加利上げが決まれば低金利環境の状態が薄れ、株式の割高感が許容されにくくなるとの見方が日本株の重荷となっている。

前日の米市場でハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数は 1.28%安と 6 月上旬以来の安値で終えた。エヌビディアが大きく下げ、主要な半導体関連銘柄で構成する

2024年 7月 31日 担当：アノジ

ウメモト インフォメーション

フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は大幅安で終えた。東京市場でも値がさの東エレクトやアドテストなどに売りが波及し、日経平均を押し下げている。

東証株価指数（TOPIX）は続落している。

三井不や住友不、OLCが下落している。一方、JR東海やTDK、ニトリHDは上昇している。

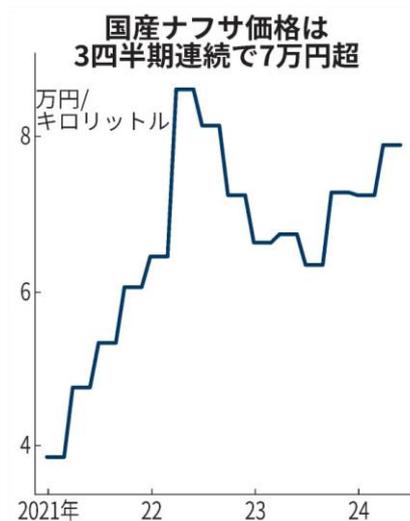
日経新聞



国産ナフサ再び値上がり 4～6月 9%高、化学業界に負担

石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が2四半期ぶりに上昇した。30日決まった4～6月期の価格は1～3月期に比べ9%高い。アジア市場のスポット（随時契約）価格の上昇や円安の進行を反映した。高値水準が続き、化学製品の価格に上昇圧力は根強い。

ナフサは原油の精製時にガソリンや灯油、軽油などの石油製品と同時に生産する。ナフサからエチレンやプロピレン、ベンゼンなどの基礎化学品をつくり、これらを使い合成樹脂や合成繊維を生産する。国産ナフサは輸入した原油を国内で精製した際にできるナフサで、国内のナフサ使用量の4割ほどを占める。



4～6月期の国産ナフサ価格は1キロリットル当たり7万9000円でほぼ確定した。原油価格の高騰で8万円を超えていた2022年7～9月期以来、7四半期ぶりの高値を付けた。23年10～12月期から3四半期連続で7万円台の高水準となった。

ウメト インフォメーション

国産価格は輸入ナフサの平均価格と連動し、輸入ナフサの4~6月期の価格は主にアジアで取引する2~4月ごろのスポット価格を反映する。このころ、ウクライナによるロシアの製油所への攻撃が増加した影響で、アジア市場に流入するロシア産ナフサが減少した。石油化学コンサルタントの柳本浩希氏は「アジアでナフサの需要は強くないが、供給の減少で価格が上昇基調だった」と指摘する。

一段と進んだ円安も拍車をかけた。4~6月期の輸入分は1ドル=150円を大きく上回る水準で推移した。

当面の国産ナフサ価格の見通しは不透明だ。7月上旬には1ドル=160円を上回る場面もあり、7~9月期には8万円を超える可能性が高まった。足元では過度な円安が一服、アジア相場でのナフサ価格も700ドルを下回る水準で推移し、4~6月期より小幅に安くなる可能性も出てきた。ただ再び1ドル=160円程度になれば、国産ナフサ価格は8万円を超える可能性も残る。

ナフサ高を受けて化学製品の価格も上昇基調だ。汎用樹脂のひとつポリスチレンはナフサやベンゼンの価格上昇を受け、主要メーカー3社が値上げを打ち出した。需要家にも受け入れられ、7月に1キログラムあたり19円(5~6%)ほど上昇した。

ポリエチレンやポリプロピレンも主要メーカーは4~6月期の国産ナフサ価格の上昇を見込んで4月に値上げを打ち出し、5月に5%ほど上昇している。現時点で7~9月期

ウメモト インフォメーション

のナフサ価格が見通しにくいいため追加の値上げの発表はないものの、「一部の高グレード品では強気の値上げもみられる」（業界関係者）という。

石油化学業界ではナフサ高に加え、物流費や人件費、プラント修繕費などのコスト増加分を転嫁する動きも広がっている。一方、消費者の節約志向の高まりなどで最終製品である食品や日用品、雑貨などの需要回復が鈍い。化学メーカーなど川上の企業のコスト転嫁が、川下の業界で安価な輸入品に切り替える例を増やすなど、国内の石油化学市場の需給にも影響している。



ウメト インフォメーション



米 SAF 生産急増



米エネルギー情報局 (EIA) は、米国で持続可能な航空燃料 (SAF) の生産が急増する可能性を指摘した。建設が発表されている生産設備が稼働すると生産能力は2024年に日量2000万バレルから3万バレルにまで引き上げられる。

24年初頭の時点で、米国でSAFを生産できるのは、カリフォルニア州、アラバマ州にあるワールド・エナジーのプラントと、モンタナ州グレートフォールズにあるモン

米 SAF 生産 急増

EIA 24年見通し
加州で日量1万バレル設備稼働

タナ・リニューアブルズの2基しかない。しかし今年の夏には、フィリップ66がカリフォルニア州ロデオのサンフランシスコ製油所で最大で日量約1万バレルのSAFを生産する見通しとなっているほか、ダイアモンド・グリーン・ティールが年末までにテキサス州ポートアーサーで日量約1万5000バレルのSAFを生産すると予想されている。

EIAの統計でSAFは、バイオディーゼルの副産物である再生可能ナフサや再生可能アロパンなどとともに「その他のバイオ燃料」に含まれる。SAFの生産の伸びを牽引役に、このカテゴリの生産量は24年に前年比約50%拡大し、25年にはさらに倍増するEIAでは予想している。

米国政府は50年までに米国の航空燃料需要をすべてSAFで賄うの目標を掲げており、州政府とともに生産を支援している。

SAFはジェット燃料の代替品。米国では23年に日量約160万バレルのジェット燃料が消費されたが、EIAの見通しでは、50年の需要は同200万バレルを超えると予測されている。

